日本ウイグル協会会報　2013年8月25日 第14号

蒼空

日本・ウイグル 自由のための連帯フォーラム日本各地で開催

ラビア・カーデイル世界ウイグル会議総裁来日講演記録

はじめに 全国でのフォーラムの成功

ウイグル（東トルキスタン）の人権弾圧、民族抹殺政策の実態を伝え、日本とウイグルの連帯を目指すための「日本・ウイグル 自由のための連帯フォーラム」が、6月21日の星陵会館を皮切りに、22日 札幌市教育文化会館札幌、26日 大阪 エル・おおさか、27日 名古屋ウインク愛知、29日 沖縄那覇自治会館にて開催されました。

東京の24日のフォーラムでは、平沼赳夫衆議院議員、西村慎吾衆議院議員、山谷えりこ参議院議員、木原稔衆議院議員、山田宏衆議院議員、山田賢司衆議院議員、武藤貴也衆議院議員、渡辺周衆議院議員、三宅博衆議院議員などが登壇、会場には増元照明拉致被害者家族会事務局長、中山成彬衆議院議員など、多くの方々がご参加くださいました。今回は世界ウイグル会議総裁ラビア・カーデイル氏、そしてトルコで活動している世界ウイグル会議副主席セイット・トムトルコ氏の両名が来日。しかも来日中に、ウイグル自治区のトゥルファン地区で26日朝、ウイグル人たちが中国警察と衝突、数はいまだに不明ですが多数の死亡者が出るという事件が発生。未だに充分な情報はありませんが、現地は石炭、石油、天然ガスなどの資源が豊富で、そこを支配している漢族の会社と現地で抑圧されているウイグル人との間に大きな経済格差や人権問題が生じていました。

この緊張感の中で全国で行われたフォーラムの模様は、現在、チャンネル桜の動画などで見ることができますが、各地の講演会場には多くの方々が参加くださり、いずこも盛況のうちに成功することができました。今回のフォーラムは実行委員会形式の形を取り、これまでウイグル問題にかかわってきてくださった方々だけではなく、広範囲の有識者の皆様が呼びかけ人となってくださり、今後の運動の広がりの可能性を残した点でも意義深いものでした。

今回のフォーラムの実行委員、呼びかけ人、協力・後援諸団体は下記のとおりです。

ウイグルの為にお力をお貸しくださったすべての皆様に感謝します。

大阪にて講演するラビア・カーディル総裁。

【　実行委員会　】

有本 香（ジャーナリスト）長尾 たかし（前 衆議院議員）ドルクン・エイサ（世界ウイグル会議 執行委員長）イリハム・マハムティ（日本ウイグル協会会長）向山好一（前 衆議院議員）福島のぶゆき（前 衆議院議員）井上敏治（株式会社チャンネル桜 取締役）

【　顧　問　Advisors　】

すぎやまこういち（作曲家）関岡英之（作家・拓殖大学客員教授）水島 総（株式会社日本文化チャンネル桜代表取締役）

【　後　援　】

日本ウイグル議員連盟　日本ウイグル地方議員連盟

【　賛同人　】

渡部 昇一（上智大学名誉教授）小堀 桂一郎（東京大学名誉教授）小田村 四郎（元拓殖大学総長）藤井 聡（京都大学大学院教授・内閣官房参与）加瀬 英明（外交評論家）石平（評論家・拓殖大学客員教授）田母神 俊雄（元航空幕僚長）西尾 幹二（評論家）藤岡 信勝（拓殖大学客員教授･「新しい歴史教科書をつくる会」理事）花田 紀凱（月刊誌 WiLL 編集長）椛島 有三（日本会議事務総長）宮脇 淳子（歴史家・学術博士）富岡 幸一郎（文芸評論家・関東学院大学教授）葛城 奈海（女優・予備陸士長・「やおろずの森」代表）永山 英樹（「台湾研究フォーラム」会長）阿羅 健一（近現代史研究家）西岡 力（「救う会」会長代行・東京基督教大学教授）荒木 和博（拓殖大学海外事情研究所教授･「特定失踪者問題調査会」代表）三浦 小太郎（評論家）増元 照明（「北朝鮮による拉致被害者家族連絡会」事務局長）山村 明義（作家･ジャーナリスト）宮崎 正弘（作家･評論家）小山 和伸（神奈川大学教授）潮 匡人（評論家）一色 正春（元海上保安官）ペマ･ギャルポ（桐蔭横浜大学教授・「アジア自由民主連帯協議会」会長）黄 文雄（評論家）オルホノド・ダイチン（モンゴル自由連盟党幹事長）惠 隆之介（ジャーナリスト）大高 未貴（ジャーナリスト）高清水 有子（皇室ジャーナリスト）（順不同）

世界ウイグル会議ラビア総裁から日本の皆様へのメッセージ

日本の皆様へ

まず、今回の私の入国を許可し、ビザを発給して下さいました日本国政府に対し感謝申し上げます。また、私を日本に招聘するために尽力くださいましたすべての皆様方に心より御礼申し上げます。

我々ウイグル人は歴史上、文明の発展に寄与し、国を成したこともある民族です。

二〇世紀の前半、一九三三年および四四年の二度、東トルキスタンイスラーム共和国と東トルキスタン共和国を設立しました。しかし、東トルキスタン共和国は一九四九年、ソ連が支援する形で中国共産党に侵略され、植民地化されてしまいました。

中国共産党が支配してきている今日までの時代は、ウイグル人の歴史において最も暗く、残虐性に満ちた時代と言って過言ではありません。中国共産党によるウイグル人への激しい弾圧は今日も続いています。一方で、ウイグル人の自由への戦いも絶えることなく続いています。この六三年の間に、ウイグル人は北京当局の残虐な行為の対象となり、数え切れないほどの人たちが犠牲になりました。あるウイグル人研究者は、東トルキスタンにおける、中国共産党による意図的かつ様々な名目で行われてきた政治的運動、迫害によって、今日までに約一二〇万人が犠牲になったと論文に記しています。

中国共産党が東トルキスタンを侵略した後、ウイグル人に対しては、いわゆる〝自治権〟が形式的に与えられました。これに伴い、我々の国の名前はいわゆる『新疆ウイグル自治区』へと変更されたのです。

中国共産党は次のような嘘の約束をしていました。

ウイグル人の文化と宗教信仰、民族習慣を尊重すること。ウイグル人の言語を発展させること。ウイグル人の民族教育と経済的な発展を許すこと。東トルキスタンの地下地上資源の管理権と使用権は東トルキスタンの現地政府、現地住民にあること。さらには、ウイグル人の民族的自決権をも認めること、等々。

とくに北京政府は、中国本土から東トルキスタンへ人が移民する際には、東トルキスタンの現地政府の許可を前提とすることを強調していました。

しかし、中国政府はこれら自らがした約束を一つも守っていません。

反対に、ウイグル人の文化、宗教、言語を抹殺し、教育および経済的発展を阻害し、ウイグル人そのものを、彼らの歴史、文化、習慣、宗教と共に根絶させ、東トルキスタンを完全に「中華」の地に変えてしまうような政策を実施して来ています。

中国政府のこのような攻策に反対したウイグル人に対しては、様々な罪を与え、長期刑役にしたり、死刑に処したりしています。ウイグル人は中国共産党局による、ありとあらゆる弾圧、抑圧、さらには虐殺の恐怖があるにもかかわらず、自らの文化、宗教、言語および民族としての存続を守り、闘いを続けているのです。

国際〝反テロ〟戦争

中国政府のウイグル人に対する抑圧は、近年さらに激しさを増しています。とくに、国際社会において〝テロとの戦い〟が始められて以降ウイグル人への弾圧は一層強化されました。

言い換えれば、ウイグル人は、〝九・一一〟事件の実質的犠牲者となっています。この事件後に始められた〝テロとの戦い〟は、中国政府にウイグル人を弾圧する絶好のチャンスを与えてしまったといえるのです。

中国政府は、ウイグル人の大半がイスラム教徒であるのを利用して、中国の政策に対して不満を表わすあらゆるウイグル人に〝テロリスト〟というレッテルを貼り、厳しい処罰を与えてきています。

二〇〇三年、『野鳩』という物語を書いたウイグル人作家ヌルムハメット・ヤセン氏は、〝テロリスト思想を主張した〟との理由で、一一年の実刑判決を言い渡されました。

一方、私を含む、在外のウイグル人活動家、平和的な方法でウイグル人の人権問題を訴える活動をしている者達を、「テロリスト」と言い、他国に圧力をかけてまで、その活動に制限を加えています。さらに、

中国政府はこの機に、従来は実行する勇気がなかった「ウイグル人絶滅計画」をも実施し始めているのです。

ウイグル語の根絶

中国政府は、同化政策の一環として、二〇〇三年から東トルキスタンの各大学で教育言語としてのウイグル語の使用を全面的に禁止しました。

さらに、この政策を〝双語教育〟だとして、東トルキスタンの高校、中学はもちろん、小学校と幼稚園にまで広げて実行しています。この攻策の実行に伴い、中国語が分からない何万というウイグル人教師が強制的に職場から追い出されました。

彼らの代わりに、中国本土から何万人の中国人〝教師〟が招聘され、各級学校へ配置されました。

中国政府のこの攻策に不満を表明したり、反対したりした数千ものウイグル人には〝テロリスト〟〝分裂分子〟の罪を被せて投獄しました。例えば、中国政府による〝双語教育〟政策に対し、手紙で不満を表明したウイグル人女性マフブバ・アブラッシュさんは、二〇〇八年〝国家分裂〟の〝罪〟に問われ、三年の実刑判決を言い渡されましたが、現在、彼女がどこにいるのか、何があったのか不明です。

ウイグル人若年女性の中国木土への「移住」

二〇〇四年から中国政府は、就職という名目で東トルキスタンの南部から一四歳から二五歳までの若いウイグル女性を、中国の東部へ半強制的に〝移す〟政策を実施しています。中国改府の公式発表でも、今までに約二四万人のウイグル女性が東トルキスタンから「出た」とされ、当然、この政策はウイグル人の強い反発を呼んでいます。

中国政府は、日常的にウイグル人の信仰の自由および民族の尊厳を著しく殷損しています。しかし、そうしたやり方に反対したウイグル人らは拘束され、投獄され 厳罰に処せられるのです。二〇〇九年七月五日にウルムチ市で起きた平和的な抗議デモに対し、中国軍警が行われた「虐殺」ともいえる弾圧も、元はといえば、若いウイグル人らへの「移住」政策が原因でした。

二〇〇九年の「ウルムチ事件」は、東トルキスタン現代史において最も残虐な事件であり、国際世界で大きく注目された事件の一つとなりました。

中国政府は、事件による死者一九七人、負傷者一七〇〇人、拘束された人が一四〇〇人と発表しましたが、私たちが掴んだ情報によれば、デモの当日とその後の数日間に、数千人以上のウイグル人が警察や特殊部隊によって殺されています。

事件当日とその後に拘束された数千人の若い男女は行方がわかりません。国連の言う「強制失踪者」となっているのです。

さらに、数百人もの人たちが、警察による残酷な拷問によって命を落としました。

とくに、七月七日、無差別拘束された家族の釈放を政府に求めるための抗議デモに参加したために拘束された数百人のウイグル女性の行方は今もわかっていないのです。

事件後、私たちは、東トルキスタンにおけるウイグル人への弾圧政策が改善されるのではないかと期待していました。

なぜなら、事件は、中国政府がこの地域で行っている政策が、ウイグル人の反発を招く間違ったものであるということを、国際社会に対し証明したからでした。ところが、残念なことに、中国政府は逆に、この世から「ウイグル人」「ウイグル文化」というものを絶滅させるための行動へと舵を切ったのです。

事件直後から、カシュガルなど、歴史的な都市やウイグル人にとっての象徴的な文化遺跡の破壊を加速しています。

共産党新疆党委員会書記、王楽泉氏の言葉を借りれば、まさに「ウイグル人と中共との戦いは事実上生死の戦い」となっているのです。

ウルムチ事件の後、二〇一〇年五月に北京でこの事件の原因などを分析し、今後の対策を講じる目的で、〝新疆工作会議〟を開き、ウイグル人をより早い段階で抹殺するための政策を検討しました。

ウイグル人の代表は一人も参加していないこの会議では〝新疆〟、とくに南地域に大量に中国人を移住、定住させ、この地域に住んでいるウイグル人の土地を没収し、彼らを農村から都市へ、さらに都市から中国本土へ移住させる対策を検討しました。

他方、ウイグル人の日常生活や行動などを監視するため、東トルキスタンの中心都市ウルムチ市のウイグル人居住地域に、約四万台の監視カメラを設置しました。中国メディアの報道によると、ウルムチ事件の後、約一三万人の武装警察が東トルキスタンに送り込まれたそうです。

さらに二〇一二年、東トルキスタンへ六〇〇万人の中国人を移住させる計画を実現させるため、東トルキスタンの各県、市などに、二五〇ヵ所もの流動人口

を登録する場所を設置し、移住活動を展開しているのです。

宗教弾圧

〝七・五ウルムチ事件〟の後、中国政府は東トルキスタン全域において、大規模な不当逮捕、裁判など法的な手続きを一切経ない殺害を行って来ています。

一方でウイグル人の宗教信仰の自由を一層抑圧しています。

二〇一二年には、〝違法的宗教活動〟を取り締まるとの口実で、宗教指導者への弾圧を行い、その結果、児童までもが容赦なく殺害されました。

二〇一二年五月、〝違法的宗教教育を受けた〟という理由で、当時一二歳のミルザットという男の子が警察に連行され、拷問を受けて命を落としました。

二〇一三年四月には、四名のウイグル人に対し、「インターネットで宗教を宣伝した」罪により、無期懲役の判決が言い渡されました。

毎年、イスラム教徒にとって大切な断食（ラマダーン）期間中には、ウイグル人の公務員、共産党党員、教員、学生などに対し、断食を禁止する措置をとってきています。近年はさらに、各地の織場や学校で全てのウイグル人職員や学生に対して断食を禁止し、守らない場合は厳しい処罰を与えると通告し、宗教行事への不参加を約束する文章に署名することを一人一人に強制しています。

対話の呼びかけへの答え

こうしたなかで私は、中国政府の指導者の交代が、東トルキスタン政策に改善をもたらす一つのチャンスとなるのではないかと期待していました。

二〇一二年一一月、習近平氏が共産党総書記に任命される一週間前、米国のウォールストリートジャーナル紙に発表した文章のなかで、「ウイグル問題を平和的に解決するため対話をしましょう」と中国政府に呼びかけました。

しかし、私のこの申し出に対し、中国政府は、二〇一二年一二月一〇日、その日が国際人権記念日であったにもかかわらず、三名のウイグル人に死刑を執行し、一名に無期懲役を宣告するという形で答えて来たのです。

ウイグル人に対する弾圧は変わらず続きました。私は二〇一三年三月、習近平氏が国家主席に就任した際、世界ウイグル会議ジュネーブで行われた会議において、国際社会の前で、再び中国政府に対話を呼びかけました。

しかし、私の平和的な対話要求に対し、彼らは、四月二三日、カシュガル地区マラルベシ（巴楚）県での武装警察による虐殺という行動で答えて来たのです。

今日、東トルキスタンにおいて中国当局が行なっていることは、北京の指導者らがウイグル問題を解決する意思がないということを示しています。中国政府は、ウイグル人の反政府行動を弾圧することで、中国人を政府への協力者にしようとしています。

これはちょうど、国民の中国政府への反発をかわすため、近隣諸国と紛争を起こしていることと同じ、敵を作る作戦と同じ行為なのです。

私は、ウイグル人の自由と民主を求める運動の指導者として、中国が全国民に基本的人権の保障を与えられる国となることを望んでいます。

中国政府は、本当に、世界の中で安定した強い国を目指そうというなら、まずはウイグル、チベット、南モンゴル、そして中国人からの自由、民主、人権についての要求に応じるべきなのです。

東トルキスタンは重要な戦略的地域に位置していることから、中国またはアジア地域の安定、平和はこの地域の安定と平和に密接に関係しています。しかしながら、中国政府がこの地域で行っている政策はむしろ東トルキスタンの不安定の要因になっています。これは中国の国益にも不利なことです。

侮辱を受けることが、人間にとってどれだけ精神的打撃になるかは、皆様もご存知のことでしょう。侮辱を受けるということはとても恐ろしい光景です。人間はこのような状況に置かれた時、理性を失い、価値観さえもかなぐり捨て、失われた尊厳を取り戻そうと、あらゆる努力を行います。

そのために支払う代価は大きく、深刻な悲劇を引き起こすことすらあります。ウイグル人が今日直面している状況はまさにそういうことなのです。ウイグル人が直面している問題の解決方法を一刻も早く見つけ、早急に平和的に解決することが求められています。このままの状況が続いていけば、中国にとっても、ウイグル人にとっても、また全世界にとっても深刻な悲劇になるのではないか、と私は心配しています。

二〇一三年六月　ラビア・カーディル

東トルキスタンにおける市民強制失踪事件

―開場配布パンフレットより―

中国関係により無実の市民が拉致され続けている！

編集部

今回のフォーラム会場では、世界ウイグル会議の編集した資料「三年間見逃されている東トルキスタン市民強制失踪事件」（原文英語）を一部翻訳して配布いたしました。ウイグル（東トルキスタン）では、二〇〇九年七月五日のウルムチ民衆決起事件以後、ウイグル各地から何千人もの市民が強制失踪させられています。このパンフレットは、そのうち被害者の家族が世界ウイグル会議に実名を出して情報を伝えた被害者数十名を掲載したものです。

私たち日本は、北朝鮮による拉致事件で、未だ全体像は分からないながら数多くの自国民が拉致されています。そしてウイグルでも、何の罪のない人々が、中国警察によって作為的に拉致され、その罪状も、今どこにいるのかもわからない「強制失踪事件」が続いているのです。

世界ウイグル会議は序論にて次のように述べています。

中国政府に望まれるのは、長年の懸案となっている「強制失踪からのすべての者の保護に関する国際条約（International Convention for the Protection of All Persons from Enforced Disappearance）」に署名しこれを批准するだけでなく、七月五日の事件以降行方不明になっている、多くの無実のウイグル人（本報告書に掲載した人々を含めて）がどうなったのか、また今どこにいて、どんな状況かといった情報を提供し、適切な場合は彼らを解放することである。中国の刑事訴訟法は「人道に反する罪」を犯したとされる人々を事実上「密かに投獄する」権限を、当局に与えてきた。二〇一二年三月、中国全国人民代表大会は同法のさらなる大幅改正案を可決した。本報告書はこの好機を捉えて作成したもので、中国政府に対して、この強制失踪事件に対処し解決するための適切な措置を講じるよう促すことが、今や国際社会にとって急務となっている。（中略）

ラジオ・フリー・アジアーウイグルサービスの二〇一二年五月一四日の報道によると、亡命中のウイグル人指導者ラビア・カーディルは、二〇〇九年七月五日からウイグル人約一万名の行方が分からなくなっていると発表した。情報筋によれば、行方不明になっている被害者の大部分は、中国当局の大規模な掃討作戦によって拘留されたと考えられる。こうした作戦は人民軍および東トルキスタンの各都市や地域の政府当局によって実施された。ＨＲＷによれば、抑留された人々の多くは二〇代のウイグル人男性だが、最年少者は一二～一四歳だという。

二〇一二年五月一四日の時点で、三〇を越える世帯が、行方不明になった親近者の情報提供を、ラジオ・フリー・アジアーウイグルサービスに申し出ている。

そのうち十九世帯が詳細な情報と写真を提供した。失踪した被害者の家族は、行方不明になっている肉親が、中国当局によって抑留されていると確信している。こうした疑惑が共に投獄された仲間や警察によって立証された事例が数多くある。ラジオ・フリー・アジアに情報を伝えた十九世帯は、東トルキスタンの首都ウルムチ、シルクロードの街カシュガル、ホータン地区カラカシ県（和田地区墨玉県）に住んでいる。カラカシ県のある住民が語ったところによれば、その地域だけで失踪者の数は二〇〇人を超えるという。七月五日の事件後、多くの家族が肉親を捜しにホータンとカシュガルからウルムチへ旅したと報告されている。

これらの被害者のプロフィールを詳しく見るとわかるように、個々の失踪者の事例には、明確な共通点がある。これらの被害者のうち、二名を除くウイグル人全員が、当局に抗議行動をした人々で、全員が若い男性である。また数人を除く全員が、七月五日の事件の最中に暴動や暴行に巻き込まれた、無実の人々と思われる。もう一つの共通点として、行方不明になった人々の家族が、肉親の失踪後に辛抱強い捜索を続けている。こうした家族の多くが、あらゆるレベルの官庁や政府機関に嘆願してきたが、どれも無駄に終わっている。申し立てによると、ウルムチ市警察局は、七月五日以降の全ての失踪事件の調査を担当することになったにも関わらず、他の政府機関と同様に、しばしば偽りの情報を公表したり、肉親が行方不明になっている家族への情報提供を一切拒否したりしているという。

さらには、あらゆる階級の政府高官や警察官が、行方不明になった被害者の家族や友人による今後の調査を禁じるよう強く要求している。この関連で、最愛の人が行方不明になっている家族や友人が、当局の命令を無視して調査を続けたり、ラジオ・フリー・アジア等の外国のマスコミと情報交換したなどとして、嫌がらせや尋問を受けたり、逮捕されたりといった事例が生じている。（後略）

今回のフォーラム会場では、犠牲者たちの顔写真が展示され、ラビア氏は講演中、しばしば、この若く美しいウイグル人たちが、今家族から引き離されている悲劇を訴えました。このパンフレット希望の方は、日本ウイグル協会までメールにてご連絡ください。

ウイグル弾圧への抗議行動

6/30 ラビア総裁と共に中国大使館へ　7/6「七・五ウルムチ虐殺四周年抗議デモ」

編集部

六月三〇日、ラビア・カーディル総裁は離日直前、中国大使館に向けての抗議行動を日本ウイグル協会と共に行いました。この講演中も、ラビア、トムトルコ両氏はウイグル現地での悲劇に何度も触れ、現在の中国の発表以上の多くの犠牲者が出ていることはほぼ確実であることを指摘していました。

ラビア氏が何度も強調されていたのは、現地の中国警察は完全武装しており、それに対し立ちあがったウイグル人は、せいぜいナイフ、火炎瓶、石ころ程度のものしか手にしていないこと、そのような中であまりのひどい弾圧に抵抗して人々が闘っているのだという事実でした。一部の報道では中国政府側の「暴動」という言葉を使っていましたが、今回のウイグル人決起は暴動ではなく明らかに自由を求め、人間の尊厳を守ろうとするレジスタンスです。ラビア氏は離日直前の時間のない中、中国大使館前で中國の弾圧を批判するメッセージを行い、日本ウイグル協会も参加して声をあげました。

そして七月六日、二〇〇九年七月五日のウルムチ虐殺事件に対する抗議デモが行われました。二〇〇九年七月五日、東トルキスタンの首府ウルムチで行われ

たウイグル人の平和的な抗議行動は、中国の治安部隊によって残酷に取り締まられ、無数のデモ隊参加者が殺され、逮捕されました。そして、この事件以降も、多くのウイグル人が逮捕され、まともな法的手続きを経ずに懲役刑や死刑が執行されています。ウイグル人の人権状況は悪化の一途を辿り、最近では宗教弾圧を背景とし、幼い子供たちが犠牲になる事件が発生しています。

さらには、多くの亡命ウイグル人が東南アジアや中央アジアの国々から、中国に強制送還されるという事件も起こっています。この事態が全く変わっていないことは、現在のウイグルの状況を見れば明らかです。

七月六日、日本ウイグル協会主催、協賛団体に内モンゴル人民党、モンゴル自由連盟党、台湾研究フォーラム、桜アジアの会、チベット自由人権日本100人委員会、台湾独立建国連盟を迎えたデモが、午後三時に三河台公園に集結し四時から開催されました。中国大使館に向けて訴えた抗議文は以下の通りです。

二〇〇九年ウルムチ決起以後、さらに激化する中国政府の弾圧に抗議し現地で抵抗運動を続けるウイグル民衆に連帯する声明文

六月二六日より、新疆ウイグルにてウイグル人と警察の間に衝突が起こりました。中国国営の新華社の報道によれば、刃物を持ったグループが地元の警察署や政府を襲撃し、多数の死者が出たと述べ、この事件を「暴動」「テロ」と非難し、現在は厳戒態勢を引いて情報を完全に遮断しています。死亡者数は現時点では明らかではありませんが、中国側発表でも三十五人と伝えられていますが、実数はこれをはるかに超えると予想されます。

この事態をもたらしたのは中国政府の新疆ウイグル支配による民族自決権の否定、信仰・言論の自由への弾圧であると確信し、中国政府が直ちに弾圧を停止し、現地の平和のためにもウイグル人の民族自決権を尊重し、あらゆる言論・信仰の自由を認めることを強く求めます。

二〇〇九年のウルムチにおけるウイグル人の抗議運動以後、中国政府は弾圧を一層強化しています。二〇〇九年以後、三千人にもわたるウイグル人の若者が中国警察により罪状も明らかでない中不当に拘留され家族から切り離されており、家族の必死の訴えにもかかわらず、その行方すら明らかでない状態が続いています。信仰の自由は抑圧され、公的に許可されたはずのモスクで礼拝していただけの人々が銃撃を受け、信仰上の慣習である髭を伸ばすことすら弾圧の対象となり、美しい民族衣装である手織りの帽子すら被ることが許されず、しかも愛する家族を事実上中国警察に拉致されているウイグル人の現状は、まさに中国政府によるテロの恐怖に支配されているのであり、銃で完全武装した警察に立ち向かったウイグル人たちをテロリストや暴動と呼ぶのは中国政府の恥知らずのプロパガンダに他なりません。

私たちは自由と民主主義、そして民族自決権を尊重する立場から、現地で命を懸けてウイグル民族の自決権と人権を守るために闘いつづける人々に心からの連帯の意志を表明します。そして、以下の三点を中国政府並びに日本政府、そして報道機関に訴えます。

一、中国政府はウイグルにおける人権弾圧を直ちに停止し、国際的な人権機関の現地調査並びに、不当に逮捕されているウイグル人を解放せよ。

二、中国政府はウイグル人の信仰、言論、集会の自由を直ちに認めるとともに、その民族文化と信仰を尊重し、民族自決権を承認せよ。

三、日本政府は中国政府のウイグルにおける弾圧に抗議し、この弾圧が停止しない限り、中国政府との友好も経済支援もあり得ないことを人権外交の視点から明言せよ。

二〇一三年七月六日

日本ウイグル協会　代表　イリハム・マハムティ

【日本ウイグル協会近況ニュース】

日本ウイグル協会結成五周年記念パーテイ開催
新たなウイグル人の参加が発表される

六月二十四日午後六時より、東京綿商会館にて、日本ウイグル協会の五周年結成記念大会&パーテイが開催され、ラビア・カーデイル総裁他、今回のフォーラムにご協力くださった「頑張れ日本！全国行動委員会」の皆さん、実行委員会の先生方、「台湾・ウイグル友の会」理事長林保華さんをはじめ、多くの方々が協会の記念すべき日を祝って参加くださいました。この場では、ウイグル料理を会場に持参いただいた若いウイグル人の方たちからも、今後運動に参加する意志が表明され、今後、日本にすむウイグル人たちがますます本国の人権の為に立ちあがることが期待されます。

当日、セイット・トムトルコ氏が、以前はここまで大きな運動に発展するとは思えなかった、日本の皆様のご協力とイリハム氏の健闘に心から感謝と敬意の念を表すると語ってくださいました。

日本ウイグル協会総会開催
諸案件は理事会で検討、組織の再編成を目指す

六月十六日事務所にて日本ウイグル協会の総会が開催されました。総会では、昨年度決算、本年度活動方針、人事案などが検討されましたが、世界ウイグル会議の開催を経て、組織の再編成や事務所経費などについて更なる意見交換と、また今後の活動方針についての討議が必要という結論になり、理事会にて継続審議となりました。

八月六日、広島にて、ウイグルの核被害を訴える

原爆が広島に投下された八月六日、イリハム・マハムテイ会長以下、広島市でウイグルの核被害や人権弾圧の現状を訴えるチラシを街頭にて配布いたしました。ウイグルにおける核実験が様々な核汚染、人的被害をもたらしたことは、医師アニワル・トフテイ氏の告発以後、世界でも少しずつですが知られてきました。私たち日本国は、確かに戦争における核被爆国ではありますが、戦後、様々な核実験、特に旧ソ連や中国の核実験が、特に少数民族の地域で行われ、事実上の被ばく患者が生まれてきたことを忘れてはなりません。地道な形であれ、広島での活動を今後も行っていくことは、日本ウイグル協会の使命の一つだと思います。

八月十五日、靖国神社にてウイグルの人権問題を訴える

八月十五日、イリハム会長及び、田中会員など、靖国神社にてウイグル問題を訴えるチラシを配布すると共に、ウイグルで中国警察によりさらわれていった失踪者の写真などをならべて、参拝する日本国民に訴えました。イリハム会長は、日本国民の間でも様々な歴史への解釈があることは理解した上で、ウイグルのように国を失った民族には、こうして国のため、民族の為に戦って亡くなった方々を慰霊する施設も持つことができないこと、靖国神社という施設を持ち、英霊に敬意を表せるということがどれだけ素晴らしいことかは、独立を奪われた時初めてわかることを訴えると共に、こうして参拝者が増えていることは、日本国民が国家意識や独立を守る意識が高まってきていることであり、それはここ日本で活動しているウイグル人にとって大変心強いことだと述べました。

ウイグルのために尽力された鈴木晶さんが若くして亡くなりました。心より哀悼の意を表します

七月一日、マレーシア在住の日本人で、世界ウイグル会議では通訳、翻訳のボランテイアとして、文字通り寝食を忘れて活動してくださった鈴木晶さんがお亡くなりになりました。まだ若く、献身的な方だった鈴木さんの死に、会員一同深いショックを受けております。ラジオ・フリー・アジアでも彼女の立派な業績が報じられました。会員は手書きの色紙をせめてもの記念として、鈴木さんの夫君に送らせていただきました。

編集後記

長らく会報の発行が遅れたことを深くお詫び申し上げます。

今回、有本香さんを実行委員長に、「頑張れ日本！全国行動委員会の皆様他、様々な立場の方々のご協力のもと、ラビア・カーデイル総裁の全国講演会を成功させることができました。今後協会も、様々な方々との連携を目指すと共に、これまでとは違った様々な運動展開を組織としても考えていきたいと思います。これからもご支援をよろしくお願いします。

特定非営利活動法人
日本ウイグル協会
Japan Uyghur Association

日本ウイグル協会

公式サイト
http://uyghur-j.org/

メールアドレス
info@uyghur-j.org